

タイムリーOne

MARKE REPORT

日銀は政策金利を据え置いたが、基調的な物価上昇率を上方修正

日銀は政策金利を据え置き

日銀は、1月22日～23日の金融政策決定会合で、市場の予想通り、政策金利(無担保コールレー^T(オーバーナイト物))を0.75%程度で据え置きました。

1月上旬に、2月の解散総選挙の観測が伝わると、株高、円安が進むとともに、10年国債金利は上昇しました。国債金利は一時急騰する場面もありました(図表1)。

経済・物価情勢の展望レポート(図表2)では、政府の経済対策の効果を織り込み、2026年度の経済成長率・物価上昇率見通しが引き上げられました。消費者物価は、政府による対策の効果から今年前半に2%を下回るとする一方で、基調的な物価上昇率は「緩やかな上昇が続く」としています。前回の展望レポートでのいったん「伸び悩む」との判断から上方修正されました。また、為替の変動等が、予想物価上昇率の変化を通じて、基調的な物価上昇率に影響する可能性にも言及しています。物価の上振れ要因として、足元の円安進行を踏まえ、新たに盛り込んだとみられます。

日銀は、実質政策金利は極めて低い水準にあり、経済・物価情勢の改善に応じて、政策金利を引き上げていくとしています。

利上げペースが加速する可能性も

23日の通常国会の冒頭で衆院は解散され、2月8日投開票の日程で総選挙が実施されますが、高い政権支持率を背景に、総選挙後も高市政権が継続する公算が大きい状況です。高市政権の積極財政が経済成長率を押し上げ、基調的物価上昇率が高まっていけば、半年に一回程度の利上げ継続が展望できると考えます。

野党に加え、与党も選挙公約に消費税減税を掲げ、財政拡張観測から長期金利には上昇圧力がかかり、為替も円安が進行しています。円安基調などを受け、市場では4月までの利上げが織り込まれつつあります。急速な円安などを通じて市場からの利上げ圧力が一段と強まるリスクには注意が必要です。

エコノミスト 飯塚祐子

図表1:政策金利と長期金利、為替、株価



期間：2025年1月6日～2026年1月23日（日次）
出所：LSEG、ブルームバーグ、日銀のデータを基にアセットマネジメントOneが作成

図表2:政策委員の大勢見通し

	実質GDP	消費者物価指数 (除く生鮮食品)	(参考) 消費者物価指数 (除く生鮮食品・エネルギー)
2025年度	+0.8～+0.9 <+0.9>	+2.7～+2.8 <+2.7>	+2.9～+3.1 <+3.0>
10月時点	+0.6～+0.8 <+0.7>	+2.7～+2.9 <+2.7>	+2.8～+3.0 <+2.8>
2026年度	+0.8～+1.0 <+1.0>	+1.9～+2.0 <+1.9>	+2.0～+2.3 <+2.2>
10月時点	+0.6～+0.8 <+0.7>	+1.6～+2.0 <+1.8>	+1.8～+2.2 <+2.0>
2027年度	+0.8～+1.0 <+0.8>	+1.9～+2.2 <+2.0>	+2.0～+2.3 <+2.1>
10月時点	+0.7～+1.1 <+1.0>	+1.8～+2.0 <+2.0>	+2.0～+2.2 <+2.0>

出所：日銀の資料を基にアセットマネジメントOneが作成

※データは対前年度比、%。なお、< >内は政策委員見通しの中央値

※「大勢見通し」は、各政策委員が最も蓋然性の高いと考える見通しの数値について、最大値と最小値を1個ずつ除き、幅で示したもの。その幅は、予測誤差などを踏まえた見通しの上限・下限を意味しない。

投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項

【投資信託に係るリスクと費用】

● 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券および不動産投資信託証券(REIT)などの値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替リスクもあります。)に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

● 投資信託に係る費用について

[ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。]

■ お客様が直接的に負担する費用

購入時手数料: **上限3.85%(税込)**

換金時手数料: **換金の価額の水準等により変動する場合があるため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。**

信託財産留保額: **上限0.5%**

■ お客様が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用(信託報酬): **上限年率2.463%(税込)**

※上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

その他費用・手数料: 上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書(交付目論見書)等でご確認ください。その他費用・手数料については定期的に見直されるものや売買条件等により異なるため、あらかじめ当該費用(上限額等を含む)を表示することはできません。

※手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することはできません。

※上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。

費用の料率につきましては、アセットマネジメントOne株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

※投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内容や性質、費用が異なります。投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書(交付目論見書)をあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。

※税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

【ご注意事項】

- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。
- 当資料は、情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。
- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。
- 投資信託は、
 - 1.預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象ではありません。
 - 2.購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。
 - 3.投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。

「日経平均株価」は、株式会社日本経済新聞社によって独自に開発された手法によって、算出される著作物であり、株式会社日本経済新聞社は、「日経平均株価」自体および「日経平均株価」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。